

5 オリンピック招致に関する諸課題について

11月8日夜にリオデジャネイロに空路で到着し、翌9日から10日にかけて調査活動を行った。

リオデジャネイロは広い市内にオリンピック関連施設が分散しているため、交通網の整備を急ピッチで行っていた。地下鉄のトンネル工事など交通網の整備に当たっては、国として環境保全に力を入れていることもあり、植物の移植などに非常に慎重な手法を取り入れていた。

また、ブラジルオリンピック委員会においては、招致活動に対するブラジルとしての考え方、オリンピック、パラリンピック開催の理念などを伺った。

(1) 大会開催に向けた地下鉄整備について

リオ州交通局地下鉄4号線工事現場視察

施行業者の現地責任者

(責任者) 州政府との契約で2015年12月までに全線開通し、2016年3月には全線の通常運行にこぎつけることになっている。現在3か所で同時に工事を進めている。でき上がっている区間は既に利用されており、駅がない地下鉄の区間としては世界最長の区間がある。

(調査団) トンネルはシールドを使った工法か。

(責任者) この工事の目的は、この場所からリオの中心部までを35分で結び、一日24万人が利用できるようにすることである。

まず、海に近い場所に地下鉄の路線を掘るに当たっては、以前は海側に隔壁を設ける際に早く固めるためにコンクリートを用いていたが、大量の化学薬品が必要であり、汚染が激しい上に汚泥が出たこともあって、今回は新しい工法を用いて汚染物質が出ないように、また、廃物のリサイクルなど環境に優しい工法を取り入れ、施行している。

たとえば、工事の際に使用する水だが、この水は当然ながら、いろいろな不純物が混ざっているため、そのまま流せば様々な問題が生じる。そこで、トン

ネル掘削現場で使用された工業用水は内部で浄化処理を施し、再び工事現場で使用し、工事に用いた水は外に出さないよう工夫している。

また、工事している地域に原生している植物などへの影響も考慮しており、特に貴重な種類の植物 3,000 株は特殊な方法によって移植をして、旧王室が運営する植物園で保存し、工事の終了後もとの場所に戻す予定である。

次に、地下鉄出口付近の岩山になっている場所は、ダイヤモンドのカッターやドリルで切り開いて開通した。ダイナマイトを使うときには4回の警戒音を鳴らし、岩盤爆破の影響がないよう安全を確認しながら手順を進めている。

工事現場付近の住民への対応としては、説明会を行い、事業への理解を求め努力をしている。その他、サービスセンターを作るなど新たな課題が発生した場合には相談の窓口として機能させている。毎月1回休日には、希望者に工事現場で実際に何が行われているのかを見学できるようにしている。

事故や災害時の避難訓練などもビデオ等を利用して啓発している。

(調査団) 総工費はいくらか。また、用地取得は容易に進められたのか。

(工事担当会社) 日本円で約 1,000 億円である。

(責任者) 線路は、トンネルは場所によって変わるが、基本的には複線である。用地を取得するに当たって、一部は州の法律に基づいて強制的に進めることになった。地下鉄の路線自体は山地の地下なので問題はなかった。



トンネル出口遠景



トンネル工事現場で説明を受ける

変電設備や重機類、空調設備、工業用水の循環施設では、工事事務所入口を始め、複数個所にリサイクル用の分別用ゴミ箱が設置されていた。工事車両の一部には日本製が利用されていた。



現場入口に掲げられた
施行区間の航空図



工事事務所前に設置された分別用ゴミ箱

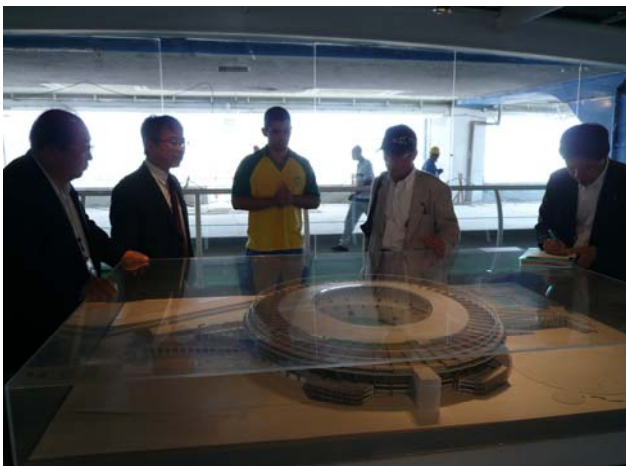
(2) 各種関連施設の整備状況について

11月9日から10日の二日間をかけてオリンピック・パラリンピック開催に使用される各種施設を視察した。9日はメイン会場となるマラカナン競技場、競技場として使用されるジョアン・アベランジェ競技場を訪問し、10日は選手村予定地、プレスセンター予定施設を訪問し、調査を行った。

マラカナン競技場

9日午後に視察したリオデジャネイロ大会のメインスタジアムとなるマラカナン競技場は、世界最大規模のサッカー専用の競技場である。現地を視察した際には、収容客数を大会基準に合わせるために工事中であった。世界的なサッカー大会であるW杯の決勝戦も行われるサッカーの聖地ともいわれる場所であり、サッカー関連の様々な展示がなされている博物館が併設されている。ブラジルという国がサッカーという国民的スポーツを基に求心力を保っていることが窺い知れた。

従来の収容人員は20万人とのことであったが、スタンドの落下事故を受けて9万5千人分へと縮小されていた。改修としては、安全上の理由から屋根を取り除くと同時に、ソーラーパネルを設置し発電を行うこと、雨水を集めて会場内で有効活用をすることなどを計画しており、工事は2014年開催のワールドカップに間に合わせる予定とのことであった。



競技場の模型を前に施設の説明を受ける



改修工事中の競技場を内部から撮影

ジョアン・アベランジェ競技場

マラカナン競技場から車でジョアン・アベランジェ競技場まで移動した。コンパクトな施設配置が開催都市選考の際に各都市が利点として挙げていたが、現段階では、まだ地下鉄も全線開通していないこともあり、交通渋滞など市内の移動の際には時間がかかることが多かった。州政府の公共事業としての用地取得など現在行われている交通インフラの整備が重要であり、オリンピック・パラリンピック終了後の都市インフラとして活用されることを考えれば、この大会がリオデジャネイロ市に遺すプラスの影響は大きいと感じる。



競技場内の様子



スタンド内客席の様子

このジョアン・アベランジェ競技場は、2007年パンアメリカン大会開催と2016年オリンピック・パラリンピック大会を招致するために2007年に完成した競技場で、まだ新しい施設である。現在は、オリンピック開催に向けて観客席を従来の4万5千人から6万人に増加させるために2階席スタンドを2面増設する工事を行っていた。なお、本競技場での試合は地元ではテレビ中継をする予定はなく、有料放送で収益を上げるとのことであった。

選手村予定地



予定地現場視察

更地の予定地

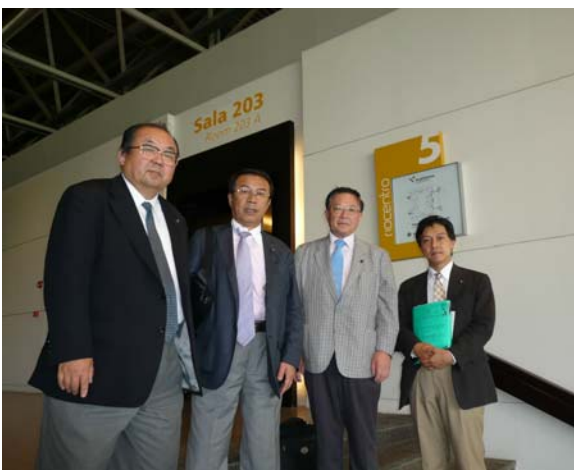
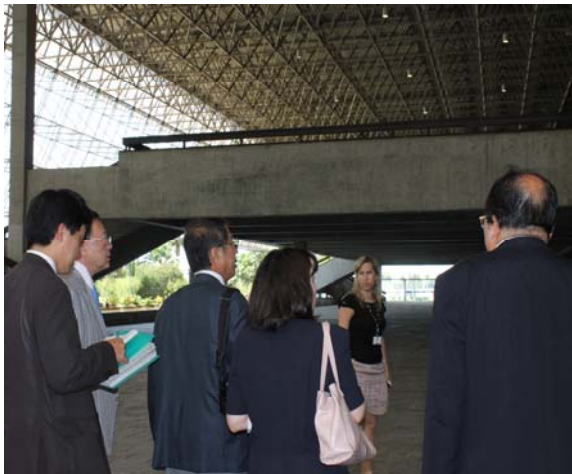
翌 10 日の午前中に選手村建設予定地を視察した。

現段階では、予定地の周りに柵が設けられているだけで、内部は更地になっていた。着工はまだ先とのことであった。

プレスセンター

10 日午後からは、もう既に稼動しており、大会開催中のプレスセンターとなる施設を視察した。この施設は、市政府が建設し、フランス系の民間会社が運営している。施設内には五つのパビリオンがあり、第 5 パビリオンは講演会や結婚式、卒業式等にも利用されている。パビリオン内に複数ある講堂は、壁を移動することで様々な目途に転用できる構造になっていた。

開催中には巨大な 22,000 m²のホールに取材陣のブースを配置する予定とのことだが、各会場とともにこのブースから記者会見場など施設内の移動順路なども視察した。詳細な大会開催時の利用方法はまだ決まっていないとのことであった。



プレスセンター内部の様子



パンアメリカン大会時に建設された選手村

(3) オリンピック・パラリンピック開催の理念と招致活動について

ブラジルオリンピック委員会

アジェマル・サンクトス元大使

10日午前にはブラジルオリンピック委員会を訪問した。

(元大使) COB (ブラジルオリンピック委員会) は、1914年に、リオデジャネイロのオリンピック組織委員会は2010年6月に設立した。

1996年、将来は、ブラジルにオリンピックを招致できるようにしようと準備を始めた。IOC総会が2000年にリオデジャネイロで行われ、本格的に招致活動をスタートした。まず、2002年に南米スポーツ大会、ついで、2007年にパンアメリカン競技大会に立候補し成功した。そこで、オリンピックを念頭におき、大きな投資ではあったが、その開催にふさわしい施設の建設を始めた。

現在は建設中の施設を買い取るオーナーを探しており、オリンピック終了後

にそのオーナーに引き渡す予定である。

リオデジャネイロのオリンピックは、パンアメリカン競技大会同様、17 日間で41の競技を行う予定である。これまでの統計だと1万1千人の選手が集まると考えられるが、オリンピック大会にはもっと多くの選手が集まると考えている。

オリンピックの規模としては、選手、コーチ、ジャーナリスト、オリンピック関係者、世界各国からのオリンピック委員会メンバー等で、20万人を予想している。入場券は650万枚でほぼ売り切れている。また、テレビの放映時間は5千時間にもなり、放映先は世界中で220か国になる予定である。

ジャーナリストは、正式に特派員として派遣されてくる人が2万1千人、非公式で取材に来る人が1万人、この3万1千人を対象に滞在施設を整備している。ボランティアについては、パンアメリカン大会では1万5千人が集まり、非常に大きな成果が上がっており、オリンピックでは9万人が参加する予定で、受付を始めている。

また、オリンピック終了の10日後からパラリンピックが開催される。ブラジルでは自国選手の活躍もあり、パラリンピックの人气が非常に高い。先のパンアメリカン競技大会も大成功を収めている。パラリンピック開催の規模は、22種目、選手4千200人、ジャーナリスト5千500人、ボランティア3万人と100万人の観客を予定している。

我々の理念として、ブラジル人が一致して世界最大のスポーツの祭典を実施し、それを核にして社会的発展と経済的発展を同時に達成しようというのが目標である。

今回の大会を支える五つの支柱は、まずは滞りのない運営、次に感動できる祭典、スポーツを通じた社会変革と人類の進化、最終的にオリンピック精神・パラリンピック精神の運動を成長させる祭典にしたいと考えている。我々の価値として、進化すること、組織を作ること、変化をすること、楽観的に見ること、創造性・新規を迫及することを目指していく。



オリンピック公園予想図



オリンピック予算割り当て計画

次に組織についてであるが、組織委員会、ブラジルの連邦・州・市の三段階の組織、企業・法人の参加があり、この三つの違った形の力が集まっている。COBは、IOCの下部組織として大会を開催する条件や内容をIOCから受け取り、ブラジルのそれぞれの行政組織と折衝して開催するために必要なインフラを整備する企業に働きかける業務を担っている。

組織には代表（理事長）、執行役員、法律顧問、広報理事、経営企画理事、金融理事、法務理事、連絡調整理事、渉外理事とあり、このグループが機能することによって大会の開催が可能になる。現在、人員配置は200名だが、2011年末には270名になり、2015年からは4千名のスタッフを抱えることになる。

予算は、2008年現在の数字で28億ドルであるが、30億から40億に膨らむ予定である。その要因としてはインフレや為替レートの動き、競技のルールなどの変更などが考えられる。

この予算は、31%はIOCが支出するが、45%はブラジルの民間企業の負担となり、民間企業に対してどの程度負担を求めるかを決めているところである。現在、ブラジル経済の好調さやブラジル企業の参加意欲が高まっているので、この予定している予算を確保できると判断している。

最後の24%にあたる7億ドルは公共（連邦、州、市の各政府からの補助金）のお金で、約束を取り付けている。これによって、予定している事業を実行できる見込みである。

政府の事業としては、35%の計画ができており、34%は計画途中である。残り

の 31%のこれから達成しなくてはならないものは、選手村、ヨットハーバー等のオリンピック設備であり、民間が開発の権利を政府と交渉して取得するものである。この政府の事業は、民間から資金が支出されることになる。

予算に入っていないものとしては、空港や地下鉄、港の整備がある。オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて整備するという考え方で進めており、その分も含めると 70 億ドルほど予算が増えることになる。その背景にあるのは、オリンピックの開催効果で、市民からの機運が盛り上がり、地下鉄の整備は急ぐべきだとか、港湾の整備はすぐにやらなくてはならないという声が出てきたため、政府としても当初計画には入れていなかったものを推進するようになった。



四つのエリアに分かれた施設配置



四つのエリアを結ぶ地下鉄路線整備

インフラ整備のプロジェクトとしては、全体的に大きなリング状に交通網を整備し、現在 2 時間かかっているところを 50 分程度で移動できるようするなど、3 分の 1 の時間短縮を目標にしている。現在は、リオデジャネイロの住民の 19% が電車やバスなどの大量移動機関によって移動しているが、2016 年には 50% に向上させようと考えている。

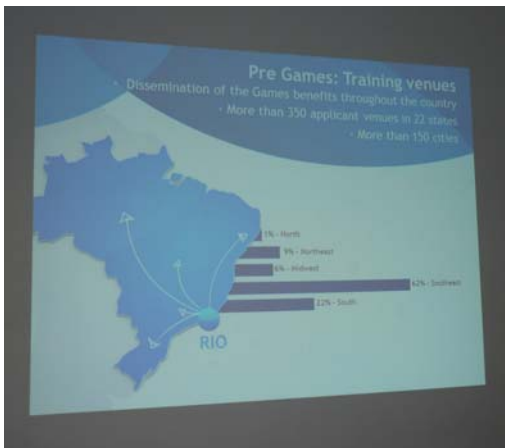
リオデジャネイロのこれまで大量移動機関はバラバラに設置されてきた。それを今回統合し、地下鉄から降りればバスに乗れるなど連携した交通網を作ろうとしている。

また、港については 19 世紀から 20 世紀にかけてイギリスが作ったもので老朽化しているため、現在では大きなコンテナなどの受入れは別な港で受入れることになっている。したがって、ここでのウォーターフロントの再開発はレジ

ャー施設や事務所棟の整備などである。

今回使用するオリンピック施設は、既にパンアメリカン競技大会開催時に47%ができあがっている。新たに整備するものは28%、一時的に転用するものは25%である。また、既存の施設でもより大きな客席を必要とするものもあり、改修を必要としている。

もう一つのオリンピック効果としては、プレオリンピックという、オリンピックに先行して行う練習場を準備することが挙げられる。全国の5千の自治体にアンケートを取り、その結果で150の自治体が施設を作ることになったので、その補助金を支出する。オリンピック大会の3か月ほど前から世界中から集まってきた選手たちがそれぞれの施設で調整を行うことになる。



ブラジル各地に残る施設の分布図 応接室で映像をまじえた説明を受ける

これらの施設は、オリンピック・パラリンピック終了後もブラジル各地に残り、ブラジル全体へ波及効果を及ぼす意義を持つ。将来的に未来のオリンピック大会への出場を目指す若者たちがこの競技場で練習をつむことになる。我々の目的としては、ブラジル以外の南米全ての選手たちにも開放し、レガシーとして遺していくことである。

さらに、I O Cからはこのオリンピックのレガシーとして、社会的に意義のある変革を要求されている。それは、リオデジャネイロ市に多くある貧民街を2016年までに解消することである。現在、連邦政府、州政府、市政府がそのためのプロジェクトを進行中で、一つは、連邦政府が資金を出し、低所得層に対して家を作る資金を貸し出す制度である。もう一つは、州政府は貧民街を巢窟

とする麻薬組織の撲滅に軍なども投入し、市民の生活を取り戻すものである。2016年に一部を達成したが、2020年には全てをなくすという目標で動いている。しかし、不動産ブームで人手や資材が足りないという予想外の事態が発生し、現在の難点となっている。これらのプロジェクトは、去年の6月からスタートしており、I O Cからきちんと進行しているか2か月ごとに調査が入る。

(調査団) オリンピック招致でのアピールのポイントは。また、ブラジルの大統領が自らコペンハーゲンのI O C総会で活動されていたようだが。

(元大使) 南米では一回もオリンピックは開催されていないこと。そして、現在最も力を持っている南米の国はブラジルであるということをおアピールした。やはり、アピールする強力なポイントが必要ではないか。

連邦政府と州政府、市政府が手を携えて、もちろん背景には国民が熱狂的にサポートしたということがあるが、全ての政治家たちが一丸となって今回の立候補を支持したということがある。このことは、世界的に強いアピールになったと思う。

また、大統領が自ら乗り込んでいったということはよかったと思っている。だが、一方で大きな宿題も残していった。マドリードが招致成功の折りに宣言していたフリータックスを、ブラジルも宣言してしまったことである。これがブラジルにとってどのような影響を与えるか、検討の最中である。

ブラジルの場合は、市、州、連邦と三段階でそれぞれ違った税体系を持っている。それぞれがリンクしており、その市の税金に州の税金がかかっているの、この複雑な状況をクリアにしないといけない。

(調査団) オリンピックの招致については、2004年、2008年に成就しなかったわけだが、それでも挑戦を続けた理由はどのようなものだったのか。

(元大使) 我々は2004年と2008年には立候補したが、2012年には立候補しなかった。というのは、2回の立候補については、ブラジルがまだ条件を備えていない、未熟であったということをお認めたためである。

そして、全てを 2016 年に向けて集中した。2009 年はリーマンショックで世界中の元気がなかったことやブラジルの経済は比較的好調だったことが追い風となった。オリンピックは経済的にしっかりした国を選ぶ傾向がある。

また、我々は失敗を基に次のターゲットを決めて取り組んだことが正しかったのではと思う。

(調査団) 客室の確保についてはどのように進めているのか。

(元大使) リオデジャネイロのホテルの部屋不足というものは深刻である。

I O Cには、2016 年までにはホテルの部屋を 5 万室確保し、それに加えて期間中は大型の豪華客船を港に 7、8 隻繋留させてホテル代わりに使うことを約束している。

もちろん、5 万室というものは政府が建設するのではなく、税制優遇、土地の提供、建築規制の緩和などをし、民間投資を呼び込むものである。I O Cとの約束の中には民間との契約も含まれている。市場の力を使っていかなければ建設できない。



ブラジルオリンピック組織委員会事務所にて

(4) まとめ＜2020年オリンピック・パラリンピック東京招致に向けて＞

今回のブラジル（リオデジャネイロ）視察は、前回2016年招致を戦った東京にとり、2回の失敗を活かし、弱点を克服することで招致を実現させた経過及び経験を実際に確認することができ、非常に有意義なものであった。

〔インフラ整備について〕

環境への影響に配慮している点が、2016年東京招致との類似点であり、一方、相違点としては、州政府の事業として事業用地を強制的に収用していたところである。都内開催においては、将来のまちづくりの観点も含めて、都民の理解を得られる計画を目指す必要がある。

また、オリンピック・パラリンピック実施に向けたインフラ整備を実行するのと同時に、リオデジャネイロ市内の交通渋滞を解消するための都市インフラ整備として行われていることは、無駄のない投資という点で評価できる。東京開催の際にも、当然必要とされる視点である。

〔施設整備〕

リオデジャネイロは、2007年に開催されたパンアメリカン大会に代表される国際スポーツ大会を複数経験しながら、施設を再利用するなど、2016年オリンピック・パラリンピック大会に合わせた無駄のない整備をしている。特に、世界最大規模のサッカー専用の競技場であるマラカナン競技場は、リオデジャネイロ大会のメインスタジアムとなり、収容客数を大会基準に合わせるための工事を行っていた。

また、オリンピック・パラリンピックのレガシーを市内だけでなく、国内全域に残すと同時に、南米の青年達がブラジル国内の国際大会仕様の施設を利用できるようにすることで、南米全体の理解を得るための一助としていた。これは、2020年日本招致を謳っている東京大会においても取り組むことができる施策の一つである。

〔民間企業との協力〕

民間企業に土地を貸し出し、施設の設備を任せ、大会終了後に一定の期間使用させることでインセンティブを与え、開発への意欲を喚起している点などは、東京大会でも利用できるスキームであろう。

また、海外及び国内からの観客を受け入れるホテルなどの宿泊施設の整備を、民間が進出しやすいように税制、建築規制の緩和、土地提供などの誘導策により進めていた。

【提言】

我が国では、政府が国立競技場の改修計画を発表しているが、既存の施設を有効活用することは、環境対策の面でも利点である。リオデジャネイロにおいても、他の大会に使用した競技場、使用する競技場をオリンピック・パラリンピックにも使用できるよう改修工事を行っている。

競技場にはスポーツに関する博物館が設置されていたが、大会終了後も、スポーツの感動が、都民の記憶に残るような仕掛けを考える必要がある。健康増進のためにも、都民が自ら進んでスポーツに興じる意欲を促進するような事後の活用方法も考慮しておくべきである。

また、パンアメリカン大会時に建設された選手村は、建設時には分譲で売却する先も決まっていたとのことである。2020年東京大会開催時にも、残存する施設を都民生活に活用するため、様々な工夫をし、住宅問題や少子・高齢化対策に資するものとすべきである。

このように、様々な取り組みが必要であることは当然であるが、それに加えて、IOC総会で投票権を持っているIOC委員に、いかに東京大会実現の意義をアピールするかが、招致獲得の鍵となるのである。リオデジャネイロ大会招致には、連邦政府、州政府、市政府が連携して取り組み、政治家も国家事業として一丸となってアピールした点が成功に結びついたものである。東京が招致を実現させるためには、支持率の向上が不可欠であり、こうしたリオデジャネイロの姿勢を学び、招致獲得を目指すべきである。